

平成 29 年 5 月 29 日

高松市長 大西 秀人 様

高松市牟礼地区地域審議会

会長 三野重忠



合併基本計画に係る平成 30 年度から平成 32 年度までの実施事業に関する意見の取りまとめについて（回答）

本地域審議会は、平成 29 年 4 月 10 日付け高地振第 1106 号で依頼がありました、合併基本計画に係る平成 30 年度から平成 32 年度までの実施事業に関する意見について、慎重に審議を進め、取りまとめましたので、別紙のとおり回答します。

合併基本計画に係る平成30年度から平成32年度までの実施事業に関する意見について

地区名：牟礼地区

番号	項目	意見の内容
1	認知症予防の取組み	認知症患者は、団塊の世代が80歳を迎える頃には、急増すると言われております、深刻な状況となることが予想されます。 高松市地域包括支援センターでは、認知症予防を啓発する冊子を作成するなどして、その予防に取り組んでいますが、介護保険の予算も厳しくなる中、支援センターの職員が各自治会などと協力して、小規模単位で認知症予防に取り組み、1人でも多くの人が介護認定を必要とせず、健康に暮らせるような計画はできないものでしょうか。
2	高齢者等の負担を軽くする訪問美・理容の助成制度への取組み	介護認定を受けるほどではないが、外出が困難な高齢者などにとって、美容師や理容師に自宅に来てもらい「ヘアカット」や「つめ切り」をしてもらう場合は、通常料金に出張旅費が上乗せされ、高額な支出を伴う場合があります。 「髪などを整えることは誰もが享受すべき人としての生活習慣」と思われますので、市に負担軽減の措置を実施していただきたい。
3	小・中学生のSNS被害予防	スマートフォンを持つ子どもの低年齢化が進む中、SNSでの個人情報流出やネットいじめなどによる被害の対策が課題となっています。 子どもがネット上のトラブルに巻き込まれないよう早期の対策が必要と考えられますので、市が取り組んでいる小・中学生への情報教育の内容をお示しいただきたい。
4	水路・池・河川の水質保全	水稻にとって必要不可欠な、ため池の水質汚濁を防止するためには、合併浄化槽の適正管理・指導を徹底することは当然であり、特に大型施設等から出る雑排水等の適正な処理について引き続き指導を徹底していただきたい。 また、合併浄化槽の多い地域では、適正に処理された排水でも、水稻に悪影響をもたらす懸念があるため、下水道の普及に取り組み、ため池等の水質保全に努めていただきたい。
5	公園遊具の維持管理	市が設置している公園において、劣化した遊具やメンテナンス不足の危険な遊具が目に付きます。子どもにとって遊具は、自主的・自発的な活動の場を創出し、遊びを通して心身の健全な発達、コミュニケーションの円滑化を促す一方で、常にリスクとハザードが潜んでおり、遊具の構造・施工・維持管理の不備・不全に起因する事故も後を絶ちません。 子どもの安全を確保するため、公園遊具の維持管理に当たっては細心の注意を払う必要があり、点検手順に従った確実な安全点検の実施と発見されたハザードの適切な処理をお願いしたい。
6	高松市消防団牟礼分団第2部屯所の移転整備	牟礼町を横断するJR高徳線は、日常生活で隣接する道路を利用する際も支障がありますが、特に火災などの緊急時には多大な問題があります。 根本的な解決には町の中央部にJR高徳線と交差する跨線橋又は地下車道の建設が必要であり、市から、過去に何度も適切な対応をするとの回答を得ていますが、何ら進展が見られないため、当該屯所の移転整備をどのように考えておられるのか、改めて御意見を伺いたい。

番号	項目	意見の内容
7	地域防災計画の見直し	これまでに「防災グッズ」として各世帯へ吹笛配布を要望していますが、実現しておりません。防犯上役立つだけでなく、震災などの緊急時には非常に効果があると思われますので防災意識高揚のためにも早急に実行されたい。
8	空き家対策の推進	所有者の死亡・未相続などにより放置されるしかない空き家が増えており、倒壊危機や不衛生など、問題が多く岐に渡っていますが、このまま放置できない状況にあるため、案件ごとに適切な対応を行い、周辺住民の安全な生活環境が確保できるよう努められたい。
9	食品の廃棄	<p>まだ食べられるのに廃棄される食べ物。いわゆる「食品ロス」が世界中で問題となっていますが、一方で9人に1人が栄養不足に苦しんでいるのも事実です。</p> <p>「食育」と言う言葉がありますが、学校では、食べ物の「有難さ」、「大切さ」を子ども達にどのように教えているのか、その指導内容をお聞かせ願いたい。</p> <p>また、生活が困窮している家庭に届けるため、家庭で食べきれない食品を持ち寄る「フードドライブ」という活動がありますが、高松市はこれらの活動をどのように受け止めているのか、合わせてお聞かせ願いたい。</p>
10	住宅の耐震化	<p>阪神・淡路大震災では、死者6千4百人余のうち、約8割が建物の倒壊が原因で亡くなっています。</p> <p>また、昨年の熊本地震で甚大な被害のあった熊本県益城町の木造建物1,955棟の被害状況を調べたところ、「倒壊・崩壊」又は「大破」した建物の合計が、耐震基準が強固になった1981年5月以前の建物では50%以上、より強固な基準となった2000年5月以前の建物では18%、それ以降の建物では6%で、この結果からも、強化されていない基準により建てられた住宅は損壊する確率が高いことが分かります。</p> <p>南海トラフ巨大地震は、30年以内に70%以上の確率で発生すると言われています。自分の身は自分で守るのが基本です。その事からしても、各自治体職員や建築の専門家は、耐震化に消極的な世帯をローラー作戦で回って、決断を『うながす』必要があると思います。</p> <p>耐震の補助制度は2011年度に創設したと記憶していますが、補助制度創設から現在までの年度別の耐震診断と耐震改修の各々の件数と補助金額をお示し頂きたい。</p>
11	被災時の応援受け入れ計画	<p>地震などで被災した自治体が他の自治体から支援を受ける際、事前に担ってもらう業務等を決めておく「受援計画」について、全国の主要な自治体の約43%が、既に策定済みか現在策定中であると聞きます。</p> <p>昨年の熊本地震では、地元からの要請を待たずに多くの物資を送る「プッシュ型支援」が行われましたが、被災した自治体の受け入れ体制が十分に整備されていなかったため、混乱が見られた事により「受援計画」を重視する自治体が増えて来ています。被害が大きければ大きいほど「他の自治体から応援をいかにうまく受け入れられるか」が問われると思います。</p> <p>地震などの自然現象を小さくする事は出来ませんが、被害は人の力で小さくすることが出来ると思います。</p> <p>現時点で、高松市はこの「受援計画」についてどの様に対処されておられるか、お示しいただきたい。</p>

番号	項目	意見の内容
12	屋島の活性化	<p>屋島の活性化に向けて、周辺地域の関連施設等を含めたパッケージプランを企画しキャンペーンを展開することで、より高い相乗効果を発揮することが期待できます。</p> <p>とりわけ、牟礼・庵治一帯は、源平合戦古戦場として歴史・文化的にも共通の観光資源価値があり、相互に連携してオンラインイベント等を仕掛けるなど、定常的・継続的に取組んで行く必要があります。</p> <p>広域的・戦略的な視点に立ち大局的見地から検討をお願いしたい。</p>
13	ため池の維持管理に対する財政支援	<p>農業従事者の高齢化や農地転用などにより、ため池の管理関係者が減少し、草刈作業にも支障を来しています。このような状況の中、山間部のため池堤防では、イノシシの掘り返しによる堤防決壊などの災害が心配されるため、修復工事と防護柵を設置するための財政支援の実施を検討されたい。</p>
14	コミュニティバスの運行	<p>牟礼支所が総合センターへ移行し、従来より対応できる業務が拡充されたことに伴い、エリア内の自動車を利用することができない高齢者等が総合センターを便利に利用できるようエリアを巡るコミュニティバスの運行を検討されたい。</p> <p>毎日午前・午後の運行を希望するが、無理なら便数を減らしても対応していただきたい。</p>
15	道路の整備 (インフラ維持管理)	<p>道路は、地域の暮らしを支え、利便性を高め、交流を促進し、安全・安心を確保するための基幹インフラであるが、依然として整備の遅延は否めません。引き続き道路の整備促進に向け、優先度に応じた重点的取組みを切望する。</p> <p>道路等インフラストックの老朽化対策は喫緊の課題であるが、そのうち、橋梁長寿命化修繕計画の実施状況について伺いたい。</p> <p>また、戦略的なインフラの維持管理・更新の実現を図るため、メンテナンスサイクルの構築、予防保全型維持管理の導入等の更なる取組みについて示されたい。</p>